

東日本大震災による石油需給への影響について

財団法人日本エネルギー経済研究所

今般の震災の影響で、3月15日現在、国内原油処理能力の約3割が稼働を停止しているが、来週にかけて処理能力の復旧が進むこと、他地域の製油所の稼働率引上げ、石油会社への備蓄義務日数の引下げによる製品の追加供給、製品輸入拡大の可能性など、全体的な製品供給能力には余裕が生まれてくる。このため、過度にガソリン等を買いためする必要はなく、冷静な行動をとることが望まれる。

今般の東日本大震災の影響により、3月15日現在、約140万B/Dの原油処理能力が稼働を停止している。これは国内全体の原油処理能力約452万B/Dの約31%に相当する。但し、この稼働停止中の能力のうち、来週にかけて約78万B/Dが稼働を再開する見通しである。その結果、国内の処理能力は390万B/Dとなり、震災直前の原油処理量とほぼ同水準の能力が確保される。

このような原油処理能力の回復に加え、現在下記のような対応策によって、わが国全体としての物理的な供給量としては十分な量の石油製品の供給確保が可能な状態と考えられる。

- 1) 震災前の全国の製油所平均稼働率は90.4%であり、稼働中の製油所においてはまだ原油処理量の引き上げ余地がある。
- 2) 石油会社への備蓄義務日数が引下げられたことによって、追加の製品供給が期待できる(国内出荷量の3日分)。
- 3) 既に製品化された在庫として、3月5日時点で、ガソリンで217万KL(国内出荷量約14日分)、灯油で194万KL(同、約25日分)、軽油で169万KL(同、18日分)の在庫が存在している。
- 4) 今後、製品輸入の拡大が期待される。

一方で、計画停電や震災の影響による道路の通行止めなどによって、転送・配送業務に支障が出ており、局地的な製品不足の発生が現在の課題となっている。しかし、この点に関しては現在、石油元売各社の努力により、特に被災地向けの供給確保を中心にタンクローリー輸送、内航船輸送体制の強化など、徐々に状況の改善が図られつつある。

価格については、3月16日に日本エネルギー経済研究所石油情報センターが公表した週次小売価格調査結果によると、レギュラーガソリン店頭販売価格で、全国平均で前週比3.0円、東北地域平均で前週比2.4円の上昇が見られているが、これは概ねスポット価格や卸価格の上昇に見合った上昇である。同センターが把握している限り、末端市場での便乗値上げなどの事例は見られていない。

以上のように、国内の石油製品の供給能力はマクロ的には十分に存在しており、現下の一部地域での製品不足も関係者の努力によって徐々に解決の方向に向う見通しである。従って、過度な石油製品の買いために走ることなく、冷静に行動することが国民全体に望まれる。その他、引き続き、節電や省エネを徹底していくことも、我が国全体のエネルギー需給の安定化には不可欠な対応である。

以上